

第3期宇都宮市障がい福祉サービス計画の進捗と課題について

◎ 趣 旨

「第3期宇都宮市障がい福祉サービス計画」(H24～H26)の進捗状況と課題をとりまとめたことから、その内容について協議するもの

1 重点目標

数値目標は、障がい者の地域生活への移行及び一般就労への移行を促進するため、国の基本指針、第2期計画の実績等を踏まえ策定している。

重点目標1 施設入所者の地域生活への移行

(※地域生活への移行とは、入所施設の入所者が施設を退所し、生活の拠点をグループホーム、福祉ホーム、公営住宅等の一般住宅で居住することをいう。)

ア 進捗状況

① 入所施設から地域生活への移行者数

平成26年度末時点で、平成17年10月1日時点の施設入所者(484人)の概ね22%(108人)が地域生活に移行することを目指す。

年 度	H18～H22	H23	H24	H25	目標値 (H26 末)	達成率	評価
地域移行者数 (累計)	77 人	84 人	101 人	103 人	108 人	95.4%	順調

② 施設入所者の削減数

平成26年度末時点で、平成17年10月1日時点の施設入所者(484人)から19.2%(93人)削減する。

	H17. 10. 1	H23. 10. 1	H24. 10. 1	H26. 3. 31	目標値 (H26 末)	達成率	評価
施設入所者数 (削減数)	484 人	410 人 (△74 人)	406 人 (△78 人)	397 人 (△87 人)	391 人 (△93 人)	93.5%	順調

※評価基準

平成26年度の目標値に対する平成25年度の実績を評価(本市の行政評価の基準を参考)

[90%以上]…順調, [65%以上 90%未満]…概ね順調, [65%未満]…やや遅れている と評価

イ 取組内容・評価・課題等

- 施設入所者の中で、グループホーム等への移行が可能な障がい者に対して、個別指導・訓練を行うなど、地域生活が可能な施設入所者の地域移行に取り組んでいる。
- ①入所施設から地域生活への移行者数, ②施設入所者の削減数について、障害者自立支援法の施行当時の施設の積極的な取り組みにより、概ね目標を達成できる見込みであるが、近年は、グループホームの数が増えていないこと(平成24年度: 56箇所→平成25年度: 56箇所)などから、伸び率はやや停滞している。
- 今後とも、目標値の達成に向け、地域移行の促進を進めていく必要がある。

重点目標 2 福祉施設から一般就労への移行

(※一般就労とは、一般企業等に就職した者、在宅就労した者及び自ら起業した者等をいう。)

ア 進捗状況

① 福祉施設から一般就労への移行者数

平成26年度において、福祉施設利用者のうち、就労移行支援等のサービスを活用し、一般就労へ移行する者を32人とする。

(※就労移行支援とは、通常の事業所で働きたい方に、一定の期間、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行う障がい福祉サービスをいう。)

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	目標値 (H26 末)	達成率	評価
一般就労移行者数	12 人	13 人	29 人	39 人	40 人	32 人	115.6 %	順調

② 就労支援事業の利用者数

平成26年度末における福祉施設利用者（1,615人）のうち、就労移行支援事業を利用する者（140人）の割合を8.7%とし、就労継続支援事業の利用者（554人）のうち、就労継続支援事業A型を利用する者（97人）の割合を17.5%とする。

(※就労継続支援A型とは、通所により、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識、能力が高まった者について、一般就労への移行に向けて支援するサービスをいう。就労継続支援B型とは、通所により、就労や生産活動の機会を提供（雇用契約は結ばない）するとともに、一般就労に必要な知識、能力が高まった者は、一般就労への移行に向けて支援するサービスをいう。)

項 目	H25	目標値 (H26年 度末)	達成率	評価
福祉施設(※)利用者に占める就 労移行支援事業利用者の割合	5.9 %	8.7 %	67.8 %	概ね順調
就労継続支援(A型+B型)の利 用者に占めるA型利用者の割合	24.9 %	17.5 %	142.3 %	順調

※福祉施設とは、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型

福祉施設利用者に占める就労移行支援事業利用者の割合

就労移行支援事業者利用者数 92人…①

福祉施設利用者数 1,622人…② ①/②=5.9 %

就労継続支援(A型+B型)の利用者に占めるA型利用者の割合

就労継続支援A型利用者数 149人…①

就労継続支援B型利用者数 449人…② ①/①+②=24.9 %

イ 取組内容・評価・課題等

- ・福祉施設から一般就労に移行した障がい者の人数については、「就労継続支援A型事業所」が増加（平成24年度：3箇所→平成25年度：14箇所）したことや、自立支援協議会「就労支援部会」において、研修会や就労希望者の相談会を実施したことなどにより、目標値を上回った。
- ・就労移行支援事業利用者の割合については、特別支援学校卒業者における一般就労が増加（平成23年度：35.0%→平成24年度44.9%）したことなどから、就労移行支援事業所の利用者が減少したため、低調な状況である。
- ・就労継続支援A型利用者の割合については、就労継続支援A型事業所が増加したことに伴い、A型利用者が大幅に伸びていることから目標値を上回った。
- ・今後とも、一般就労への支援の充実を図るため、障がい者自立支援協議会「就労支援部会」を活用し、関係機関や企業との意見交換を行いながら、就労に係る課題や就労支援策の検討を進める必要がある。

2 指定障がい福祉サービス等

指定障がい福祉サービス等の必要見込量等は、国の基本指針に基づき、第2期計画における利用者数、障がい者等のニーズ、平均的な一人当たり利用量等を勘案して利用者数及び量の見込みを設定している。

(※障がい福祉サービスの実績について、平成24年度は平成25年3月時点の実績、平成25年度は平成26年3月時点の実績を掲載。)

(1) 訪問系サービス

ア 進捗状況

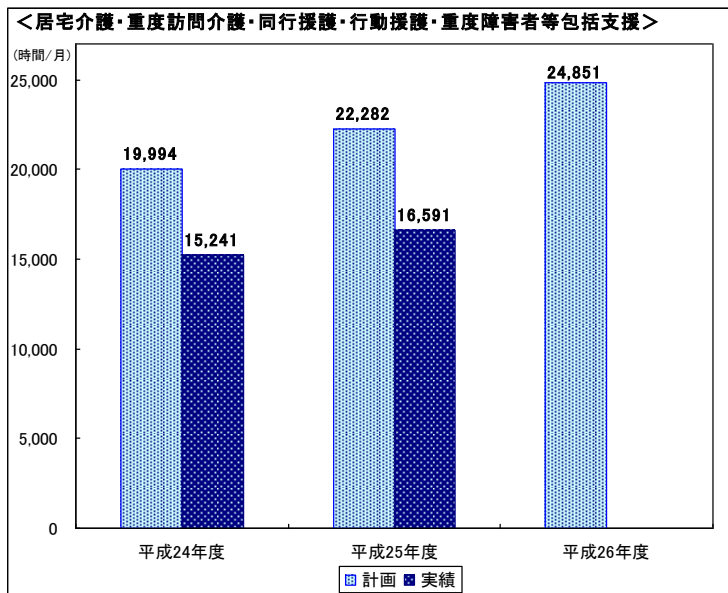
サービス種別		平成24年度			平成25年度			平成26年度	評価
		見込み	実績	達成	見込み	実績	達成	見込み	
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	利用量 (時間/月)	19,994	15,241	76.2%	22,282	16,591	76.4%	24,851	概ね順調
	利用人数 (人/月)	568	488	85.9%	633	638	95.1%	706	順調

※評価基準

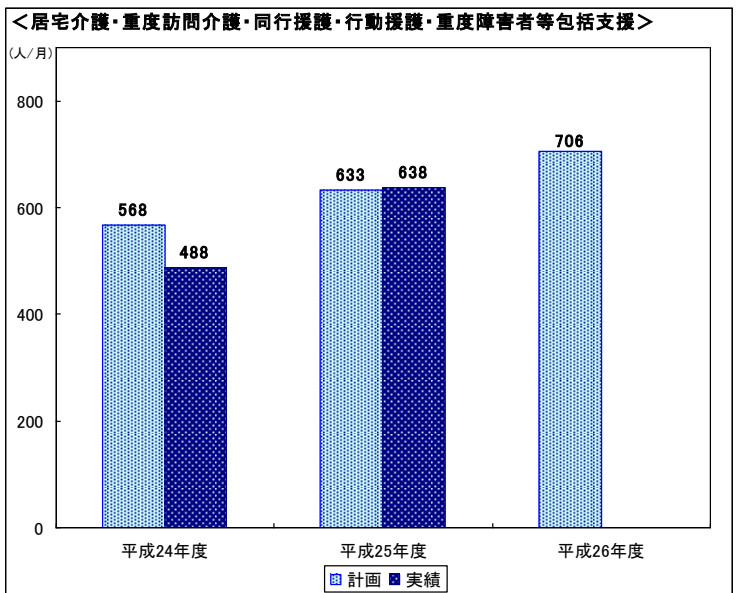
平成25年度の達成状況の評価（本市の行政評価の基準を参考）

[90%以上] …順調, [65%以上 90%未満] …概ね順調, [65%未満] …やや遅れている と評価

<利用量>



<利用人数>



イ 取組内容・評価・課題等

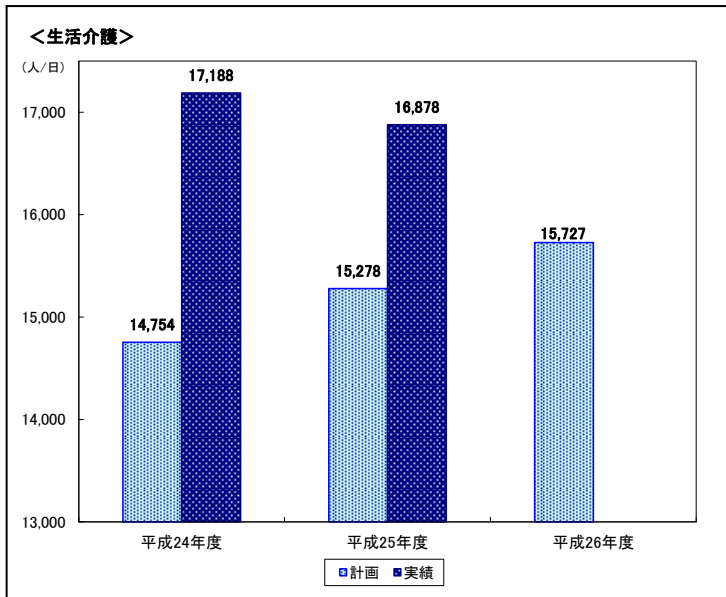
- ・訪問系サービスは、身体介護や家事援助などの支援を短時間に集中して行う「居宅介護」が平成25年度において、利用量の約70%，利用人数の約80%を占めている。
- ・利用量について、「居宅介護」は、障がい者の範囲が拡大したことに伴い、利用者の生活パターンに合わせた適切な支援を行うため、必要に応じて1日に短時間の訪問を複数回行うなど、利用者ひとりひとりに必要な利用量を支給決定しているところである。また、視覚障がい者の外出を支援する「同行援護」は、障害者自立支援法の地域生活支援事業の一事業である「移動支援事業」から、平成23年10月に同法の障がい福祉サービスのひとつに位置付けられたが、サービス提供事業所が増えなかったことから、「同行援護」の実績が見込みを下回ったと考えられる。これらを要因として、訪問系サービス全体の実績が見込みを下回った。
- ・利用人数について、「同行援護」の利用人数が見込みを下回っているものの、「居宅介護」の利用人数が伸びていることから、平成25年度時点で概ね見込みどおりの実績となっている。
- ・今後も、利用者に対する必要な利用量を見込み、適切なサービス提供に努めていく必要がある。

(2) 日中活動系サービス

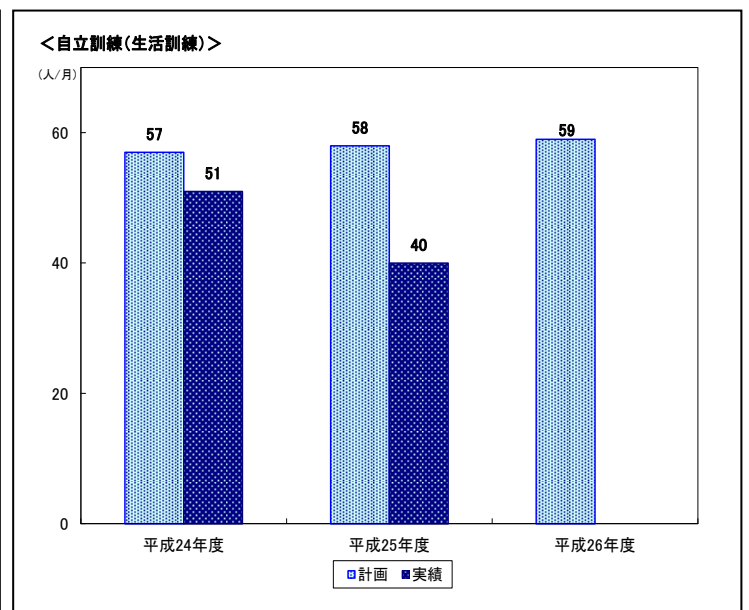
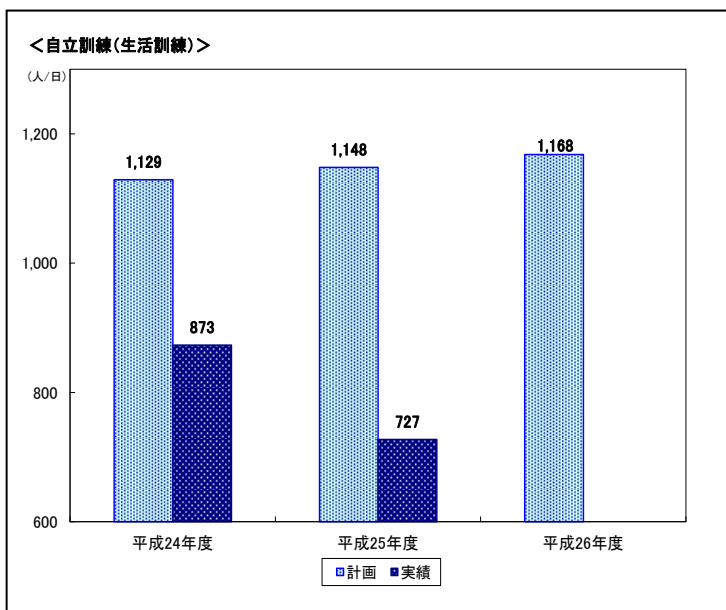
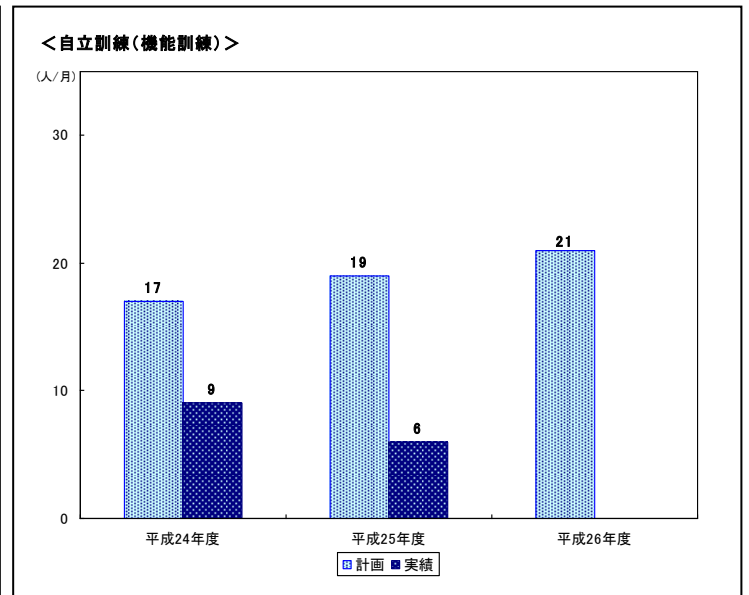
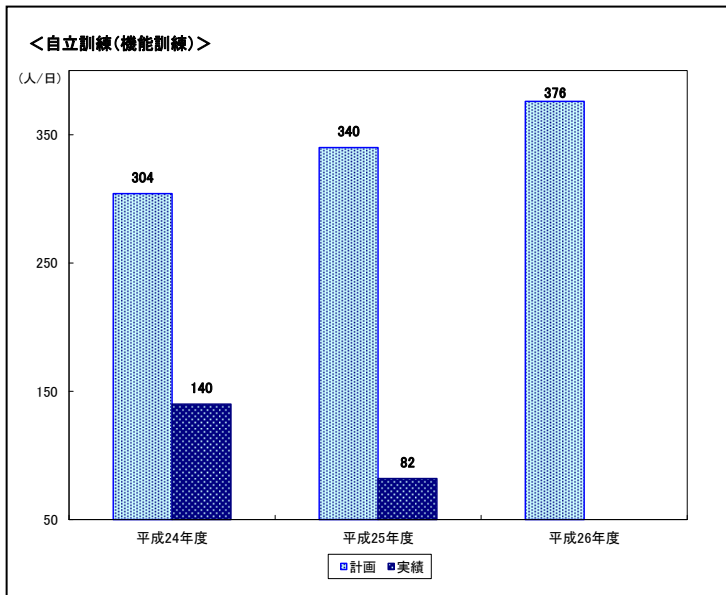
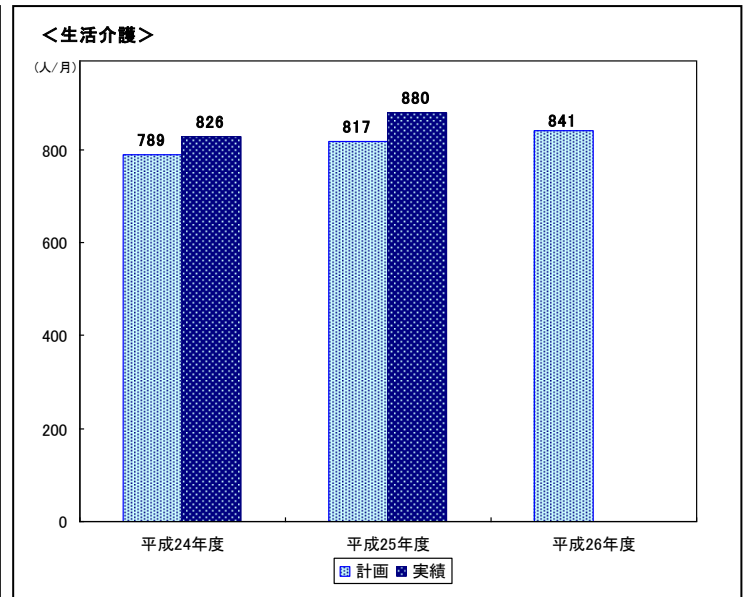
ア 進捗状況

サービス種別		平成24年度			平成25年度			平成26年度	評価
		見込み	実績	達成	見込み	実績	達成	見込み	
生活介護	利用量(日/月)	14,754	17,188	116.5%	15,278	16,878	110.5%	15,727	順調
	利用人数(人/月)	789	826	104.7%	817	880	107.7%	841	順調
自立訓練 (機能訓練)	利用量(時間/月)	304	140	46.1%	340	82	24.1%	376	やや遅れている
	利用人数(人/月)	17	9	52.9%	19	6	31.6%	21	やや遅れている
自立訓練 (生活訓練)	利用量(日/月)	1,129	873	77.3%	1,148	727	63.3%	1,168	概ね順調
	利用人数(人/月)	57	51	89.5%	58	40	69.0%	59	概ね順調
就労移行 支援	利用量(日/月)	2,285	2,021	88.4%	2,477	1,637	66.1%	2,688	概ね順調
	利用人数(人/月)	119	119	100.0%	129	92	71.3%	140	概ね順調
就労継続支 援(A型)	利用量(日/月)	1,420	2,583	181.9%	1,680	3,013	179.3%	1,940	順調
	利用人数(人/月)	71	100	140.8%	84	149	177.4%	97	順調
就労継続支 援(B型)	利用量(日/月)	6,987	7,292	104.4%	7,515	7,801	103.8%	8,043	順調
	利用人数(人/月)	397	383	96.5%	427	449	105.2%	457	順調
療養介護	利用人数(人/月)	49	46	93.9%	50	46	92.0%	50	順調
短期入所	利用量(日/月)	735	866	117.8%	798	813	101.9%	868	順調
	利用人数(人/月)	105	98	93.3%	114	92	80.7%	124	概ね順調

<利用量>

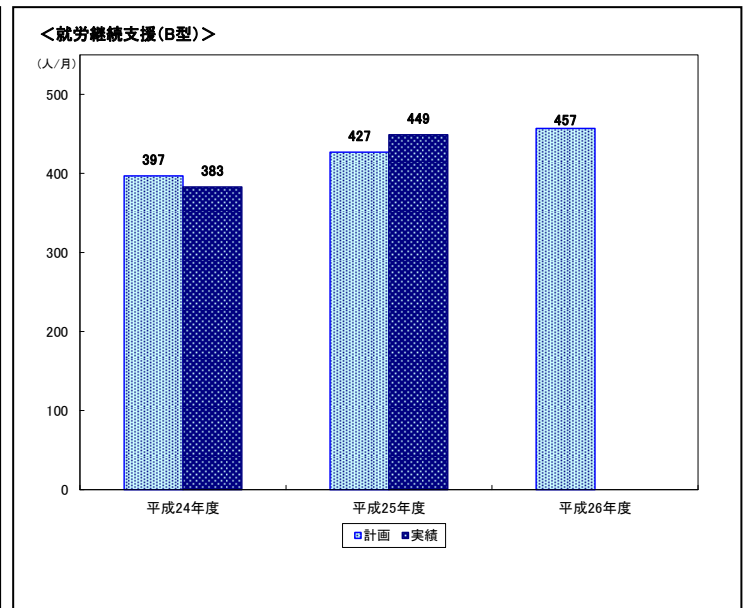
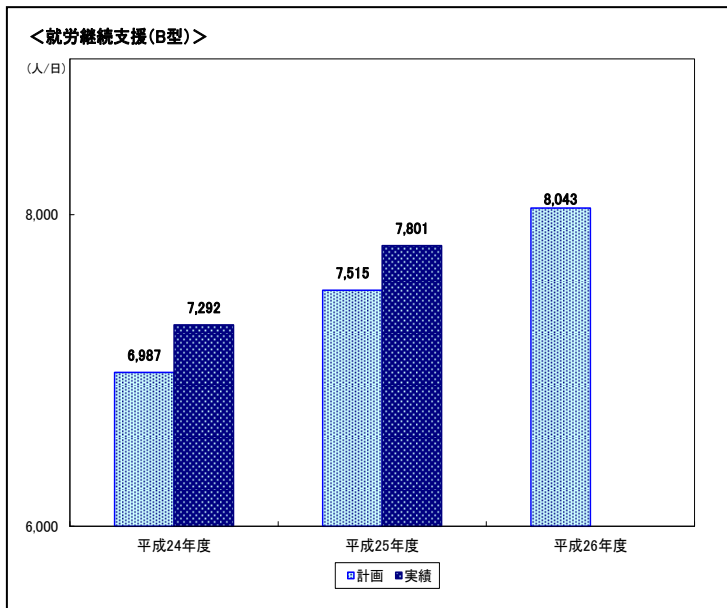
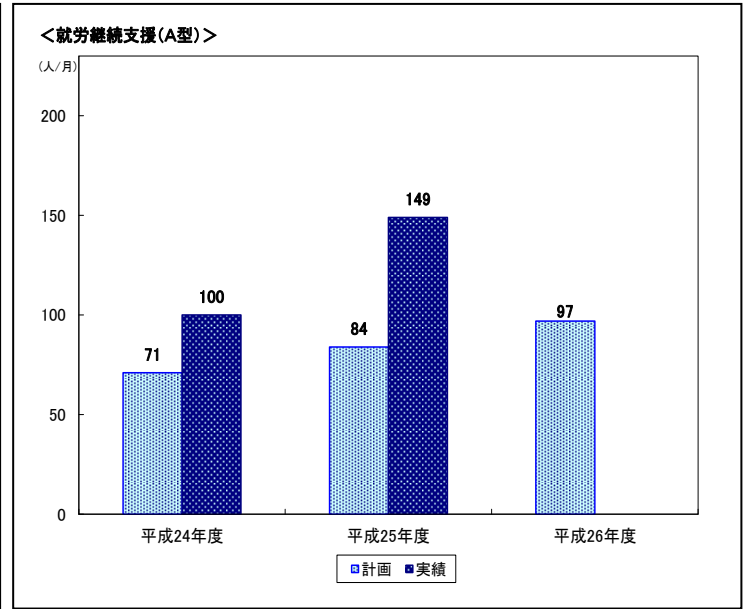
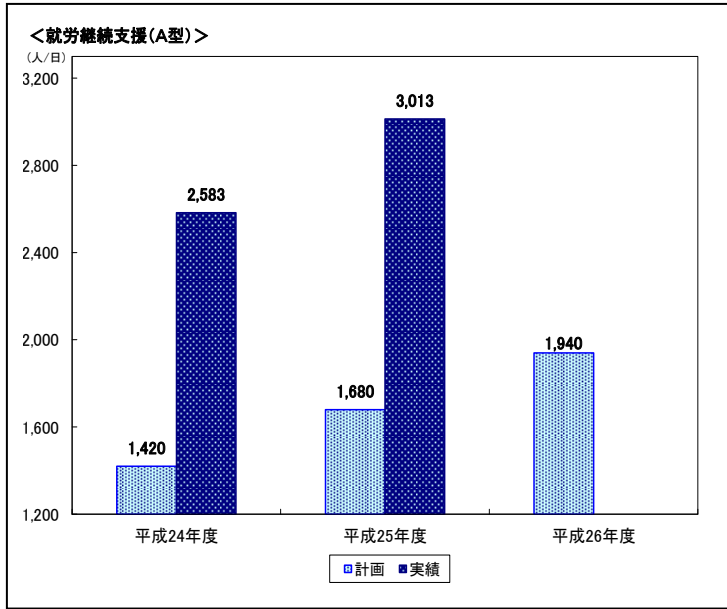
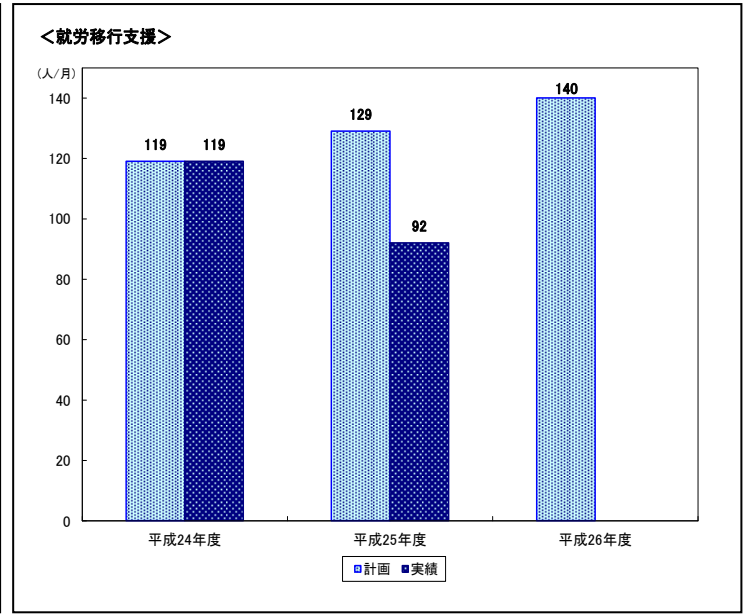
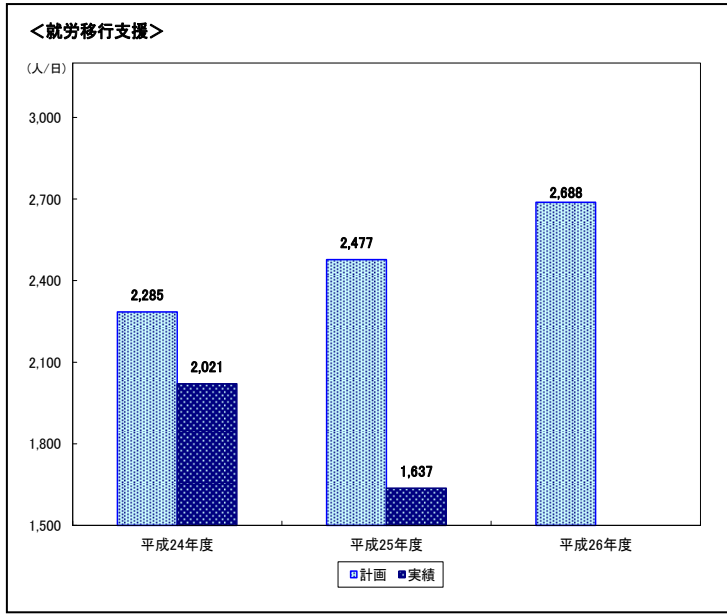


<利用人数>



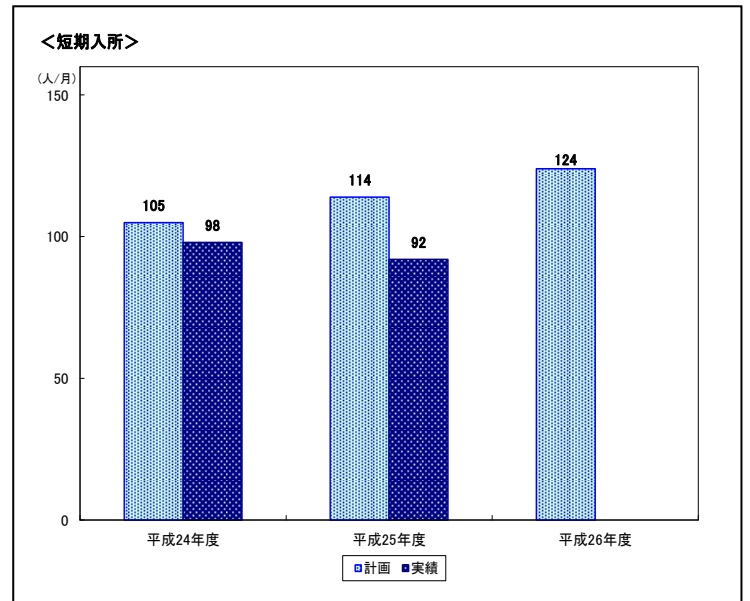
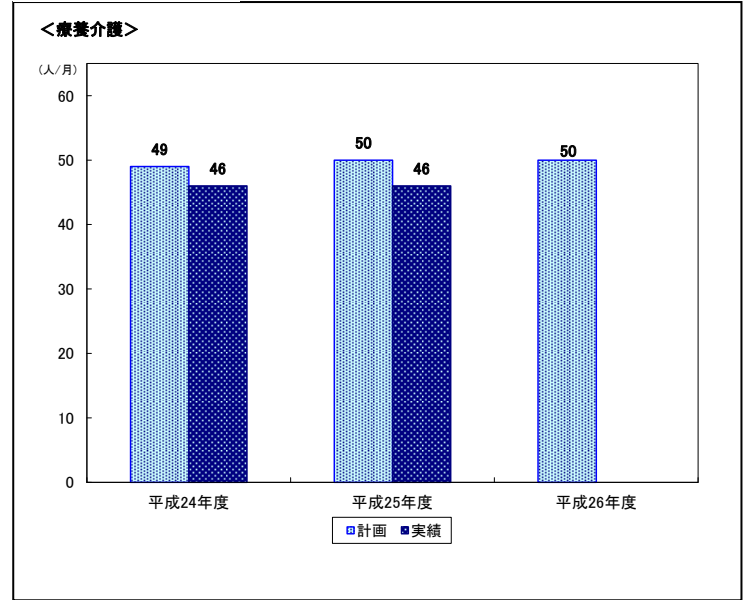
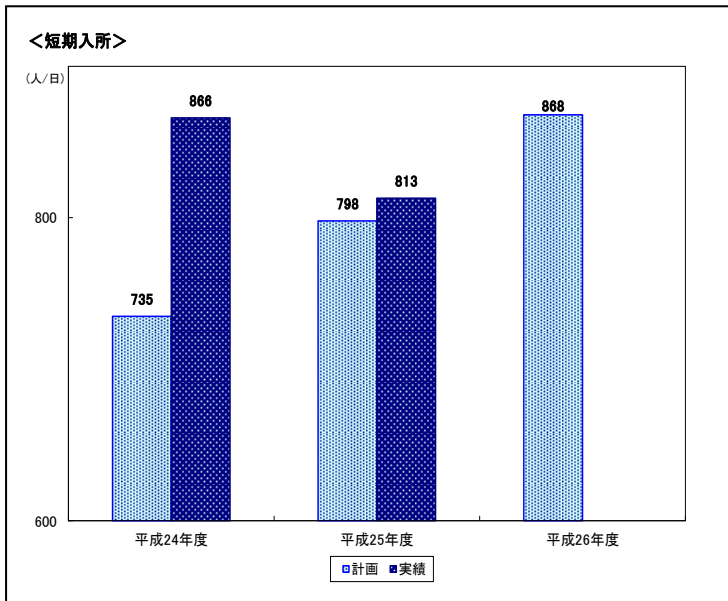
<利用量>

<利用人数>



<利用量>

<利用人数>



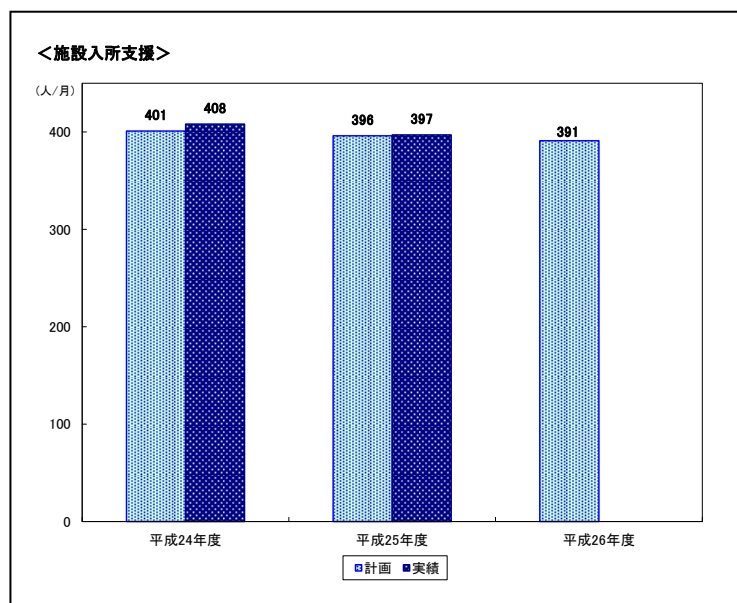
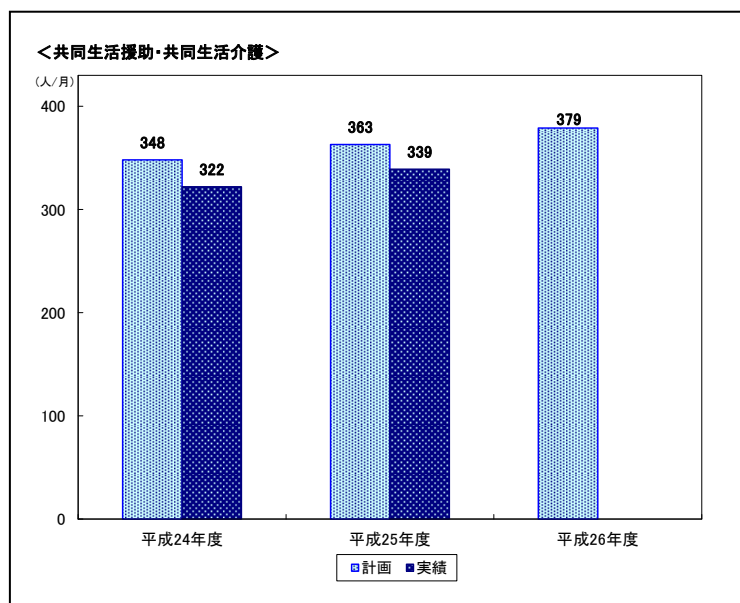
イ 取組内容・評価・課題等

- ・「生活介護」については、事業所が増加（平成24年度：20箇所→平成25年度：26箇所）したことにより、平成24年度から25年度にかけて利用量・利用人数が見込みを上回った。
- ・「自立訓練（機能訓練・生活訓練）」については、施設や作業所において、リハビリや入浴、排せつ及び食事などの自立した日常生活のための訓練を必要とする障がい者が少なく、介護、家事の援助、創作的活動などを行う「生活介護」の利用量・利用人数が増加したこと、就労の機会等を通じて、生産活動にかかる知識及び能力の向上や維持が期待される障がい者が「就労継続支援B型」などを利用したことから、平成24年度から25年度にかけて利用量・利用人数が見込みを下回った。
- ・「就労移行支援」については、「就労継続支援（A型）」事業所が増加し、利用量・利用人数が増えたこと、また、特別支援学校卒業生における一般就労が増加（特別支援学校の卒業生の利用者が減少）したことなどから、就労移行支援の利用者が平成24年度から25年度にかけて利用量・利用人数が見込みを下回った。
- ・「就労継続支援（A型）」については、事業所が増加したことにより、平成24年度から25年度にかけて利用量・利用人数が見込みを大きく上回った。

- 「短期入所」については、一人あたりの月間平均利用日数（平成21年4月～平成23年9月：7日）をもとに24年度から26年度の利用人数見込みを算出していたが、平成24年度から25年度における一人あたりの月間平均利用日数の実績は9日で、見込みより長く入所される利用者が多く、利用を希望しても施設に空きがなく利用できない場合があったため、実利用人数は平成24年度から25年度にかけて見込みを下回った。
- 今後も、サービス利用者の利用実態やサービス提供事業所の動向を踏まえて、利用量を見込む必要がある。

(3) 居住系サービス
ア 進捗状況

サービス種別		平成24年度			平成25年度			平成26年度	評価
		見込み	実績	達成	見込み	実績	達成	見込み	
共同生活援助 (グループホーム) 共同生活介護 (ケアホーム)	利用人数 (人/月)	348	322	92.5 %	363	339	93.4 %	379	順調
施設入所支援	利用人数 (人/月)	401	408	101.7 %	396	397	100.2 %	391	順調

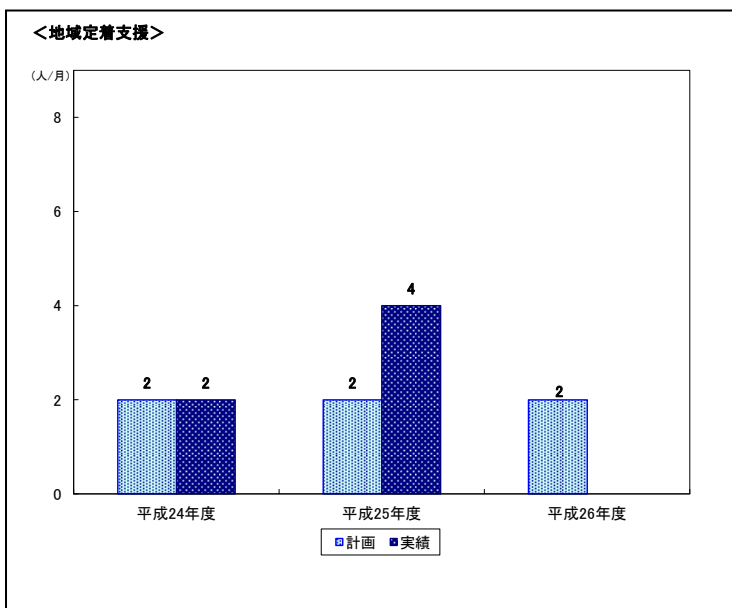
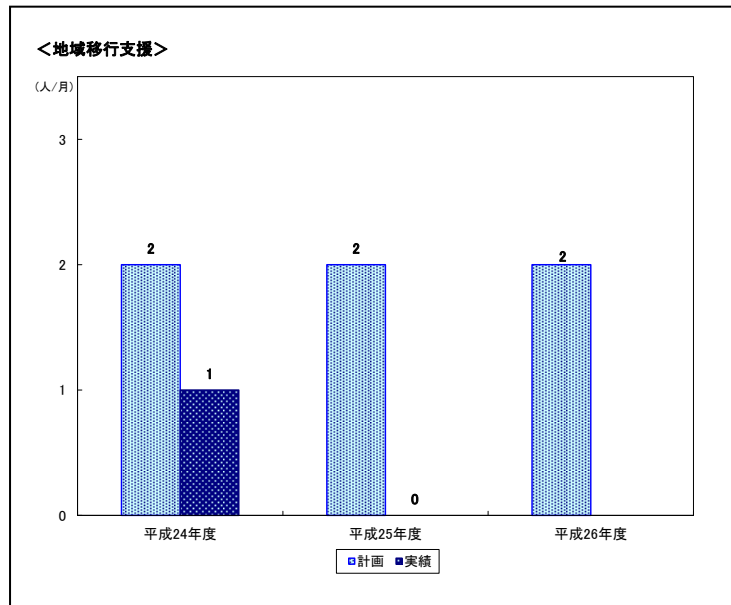
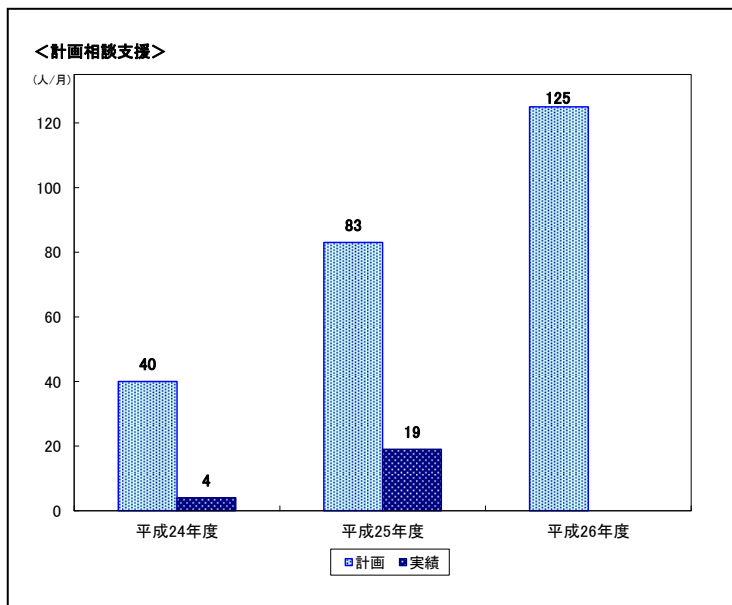


イ 取組内容・評価・課題等

- 「共同生活援助（グループホーム）」・「共同生活介護（ケアホーム）」について、施設入所者の中で、グループホーム等への移行が可能な障がい者に対して、個別指導・訓練を行うなど、施設入所者の地域移行に取り組んでおり、平成24年度から25年度にかけて概ね見込みどおりの実績となっている。
- 「施設入所支援」については、地域生活への移行の促進により、見込みどおり実績が減少している。
- 今後も、自立支援協議会「相談支援部会」を活用して関係機関と地域移行に向けた検討を行うとともに、更なる地域移行を促進するため、サービスの利用意向を踏まえ、利用人数を見込む必要がある。

(4) 相談支援系サービス
ア 進捗状況

サービス種別		平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度	評価
		見込み	実績	達成	見込み	実績	達成	見込み	
計画相談支援	利用人数 (人/月)	40	4	10.0 %	83	19	22.9 %	125	やや遅れている
地域移行支援	利用人数 (人/月)	2	1	50.0 %	2	0	0 %	2	やや遅れている
地域定着支援	利用人数 (人/月)	2	2	100.0 %	2	4	200.0 %	2	順調



イ 取組内容・評価・課題等

- ・「計画相談支援」については、指定特定相談支援事業所や県主催の相談支援従事者初任者研修を受講してサービス等利用計画を作成する相談支援専門員数が十分ではなく、平成24年度から25年度にかけて見込みを下回っているが、市内のサービス事業者に対して、「計画相談支援」についての説明会を開催するなど、理解促進に努めるとともに、利用者への更なる周知啓発を図っているところである。
- ・「地域移行支援」については、平成25年度、入所施設や精神病院などから地域生活への移行が可能な長期入院者が少なかったことから、利用実績が無かった。
- ・単身で生活する障がい者を対象とした「地域定着支援」については、平成24年度から25年度にかけて見込みを上回る利用があった。
- ・今後も、引き続き、計画相談支援の理解促進に努めるとともに、相談支援部会において、地域生活への移行・定着に向けた検討が必要である。

3 地域生活支援事業

地域生活支援事業等の必要見込量等は、国の基本指針に基づき、第2期計画における利用者数、障がい者等のニーズ、平均的な一人当たり利用量等を勘案して利用量の見込みを設定している。

(※地域生活支援事業の実績について、平成24年度は平成25年3月時点の実績、平成25年度は平成26年3月時点の実績を掲載。)

ア 進捗状況

事業種別	平成24年度			平成25年度			平成26年度	評価	
	見込み	実績	達成	見込み	実績	達成	見込み		
【相談支援】									
障がい者相談支援事業	実施見込	7	7	100.0%	8	7	87.5%	8	概ね順調
基幹相談支援センター	設置有無	無	無	-	有	無	-	有	やや遅れている
市町村相談支援機能強化事業	実施有無	実施	実施	100.0%	実施	実施	100.0%	実施	順調
【成年後見制度利用支援事業】									
成年後見制度利用支援事業	利用人数 (人/年)	1	0	0%	2	0	0%	4	やや遅れている
【コミュニケーション支援事業】									
手話通訳・要約筆記者派遣事業	利用人数 (人/月)	89	97	109.0%	92	97	105.4%	95	順調
手話通訳者設置事業	設置数 (人/年)	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	順調
【日常生活用具給付等事業】									
介護・訓練支援用具	給付 見込み (件/月)	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3	順調
自立生活支援用具		8	5	62.5%	8	7	87.5%	8	概ね順調
在宅療養等支援用具		4	3	75.0%	4	5	125.0%	4	順調
情報意思疎通支援用具		10	9	90.0%	10	9	90.0%	10	順調
排泄管理支援用具		67	66	98.5%	67	66	98.5%	67	順調
居宅生活動作補助用具		1	0	0%	1	1	100.0%	1	順調
【移動支援事業】									
移動支援事業	利用量 (時間/月)	2,519	4,285	170.1%	3,067	3,173	103.5%	3,744	順調
	利用人数 (人/月)	257	406	158.0%	313	331	105.8%	382	順調
【地域活動支援センター】									
地域活動支援センター (宇都宮市利用分)	設置数	15	16	106.7%	15	15	100.0%	15	順調
	(人/月)	220	196	89.1%	214	223	104.2%	220	順調
地域活動支援センター (他市町利用分)	設置数	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	順調
	(人/月)	1	0	0%	1	1	100.0%	1	順調
【障がい児等療育支援事業】									
障がい児等療育支援事業	箇所数	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	順調
【福祉ホーム事業】									
福祉ホーム事業	設置数	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	順調

事業種別	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度	評価	
	見込み	実績	達成	見込み	実績	達成	見込み		
【訪問入浴サービス事業】									
福祉ホーム事業	利用人数 (人/月)	17	17	100.0 %	19	18	94.7 %	21	順調
【日中一時支援事業】									
日中支援型	回数	1,824	1,897	104.0 %	2,121	2,318	109.3 %	2,466	順調
	(人/月)	283	375	132.5 %	314	513	163.4 %	348	順調
放課後支援型	回数	1,516	1,487	98.1 %	1,638	1,534	93.7 %	1,769	順調
	(人/月)	222	206	92.8 %	250	223	89.2 %	278	概ね順調
医療的ケア	回数	81	77	95.1 %	81	77	95.1 %	81	順調
	(人/月)	26	19	73.1 %	26	22	84.6 %	26	概ね順調

イ 取組内容・評価・課題等

- ・「相談支援」については、「基幹相談支援センター」の設置が遅れているが、いつでも身近な場所で総合的な支援が受けられるよう、センターの設置も含め、相談支援体制の強化に向けて検討を進めている。
- ・「成年後見制度利用支援事業」については、平成24年度から25年度にかけて利用実績が皆無であることから、宇都宮市社会福祉協議会が実施している法人後見事業（宇都宮市社会福祉協議会が家庭裁判所の選任により、成年後見人として就任する事業）と合わせて制度の周知を図るなど、更なる啓発が必要である。
- ・「コミュニケーション支援事業」については、日常生活における意思疎通支援の機会保障の法整備が進み、手話通訳者派遣事業が平成24年度から25年度にかけて見込みを上回る実績となっている。
- ・「日常生活用具給付等事業」については、概ね見込みどおりとなっている。
- ・「移動支援」については、平成23年10月から「同行援護」（視覚障がい者が対象）が創設されたことに伴い、「移動支援」の利用から「同行援護」の利用へと対象者の移行を進めており、平成24年度は「同行援護」への移行が進んでいなかったが、平成25年度に順調に進み、見込みどおりの実績となっている。
- ・「日中一時支援事業」については、概ね見込みどおりの実績となっている。
- ・今後とも、サービス利用者の利用実態や利用意向を踏まえて、地域生活支援事業の充実を図る必要がある。